

問1 市場経済において、商品の価格が需要と供給のバランスがとれる「均衡価格」よりも高い水準にある場合、市場ではどのような状況が発生し、その後価格はどのように変化しますか。（2019年 山口公立入試 類似）

1. 供給量が需要量を上回って売れ残りが発生し、価格は下落する 2. 需要量が供給量を上回って品不足が発生し、価格は上昇する 3. 供給量が需要量を上回って品不足が発生し、価格は下落する 4. 需要量が供給量を上回って売れ残りが発生し、価格は上昇する

問2 日本の消費者政策の変遷と、2004年に改正された消費者基本法の内容について述べた説明として、最も適切なものを次の中から選びなさい。（2019年 沖縄公立入試 類似）

1. 1968年に制定された法律を前身としており、消費者の権利の尊重と、消費者の自立の支援を基本理念としている。 2. 事業者が不当な勧誘を行った場合に、消費者が契約を後から取り消すことができる権限を定めた法律である。 3. 製品の欠陥によって消費者が被害を受けた際、事業者の過失を証明しなくても損害賠償を請求できる仕組みを定めている。 4. 企業間の公正かつ自由な競争を促し、消費者の利益を確保するために、2004年に消費者保護基本法を統合して成立した。

問3 市場において企業間の公正かつ自由な競争を促すことは、消費者にとってどのような意義があるか。独占がもたらす弊害と対比させた説明として適切なものを選びなさい。（2018年 沖縄公立入試 類似）

1. 独占によって生じる価格の不当な引き上げを抑え、より安価で質の高い商品が供給されるようになる 2. 独占によって生じる供給不足を解消し、あらゆる商品の価格を一律に固定することができる 3. 独占によって生じる企業の倒産を防ぎ、社会全体の雇用の安定を最優先に確保できる 4. 独占によって生じる技術革新の停止を防ぎ、すべての企業が同じ価格で販売することを義務付けられる

問4 為替相場が「1ドル=100円」から「1ドル=120円」へと推移する円安が進行した場合、日本の経済に与える影響について説明したものとして、最も適切なものを選びなさい。（2016年 福岡県公立入試 類似）

1. 海外から輸入する石油や原材料の価格が下落するため、国内の物価が安定しやすくなる。 2. 日本から海外旅行に行く際、現地での食事代や宿泊費の支払いが安く済むようになる。 3. 日本製品を海外で販売する際、外貨建ての価格を下げても利益を確保しやすくなるため、輸出産業に有利に働く。 4. 外貨で支払われる海外からの輸入製品が安く手に入るようになり、輸入業者の利益が増大する。

問5 経済の循環において、家計が企業に対して行う活動のうち、「消費」に関わる説明として最も適切なものはどれですか。なお、労働力の提供に関する活動は除いて考えます。（2018年 福岡県公立入試 類似）

1. 企業が生産した財やサービスを購入し、その対価として代金を支払う。 2. 企業から支払われた賃金を貯蓄し、銀行を通じて企業に資金を融資する。 3. 企業に対して労働力を提供し、その対価として給与を受け取る。 4. 企業が道路や橋などの公共施設を利用できるよう、税金を肩代わりして支払う。

問6 市場経済におけるお金とものの循環を説明した資料において、家計、企業、政府の三つの経済主体の間では、生産要素や報酬が交換されています。このうち「家計」と「企業」の間で行われるやり取りの説明として、最も適切なものはどれですか。

（2014年 兵庫公立入試 類似）

1. 家計は労働力を提供して賃金を得て、それを企業が生産する商品の購入費用に充てる。 2. 家計は企業に税金を支払い、その見返りとして企業から道路や公園などの公共サービスを受ける。 3. 家計は企業から利潤を直接受け取り、その代わりに企業に対して商品の価格を決定する権利を与える。 4. 企業は家計に配当金を支払い、家計は企業が生産した商品をすべて無償で受け取る。

問7 外国為替市場において、1ドル=100円から1ドル=120円に為替相場が変動したとします。このとき、日本国内で120円で販売されている商品がアメリカへ輸出される際、現地でのドル建て価格は、相場の変動前と比べてどのように変化しますか。最も適切なものを選びなさい。（2023年 群馬県公立入試 類似）

1. 1.2ドルから1ドルへと価格が下落する 2. 1ドルから1.2ドルへと価格が上昇する 3. 日本円の価値が他国通貨に対して高まったため、価格は上昇する 4. 円高の影響を受けて、現地での販売価格は大幅に下落する

答え合わせ・解説

問1	答え 1 供給量が需要量を上回って売れ残りが発生し、価格は下落する	価格が均衡価格よりも高いときは、生産者が売りたいと考える「供給量」が、消費者が買いたいと考える「需要量」を上回っている状態になります。この状態を「超過供給」と呼び、市場には商品が売れ残ることになります。生産者は在庫を減らすために価格を下げようとするため、価格は次第に下落し、均衡価格へと向かっていきます。
問2	答え 1 1968年に制定された法律を前身としており、消費者の権利の尊重と、消費者の自立の支援を基本理念としている。	消費者基本法は、1968年制定の消費者保護基本法を抜本的に改正したもので、消費者の権利を確立し、自立した消費者を支援することを目的としています。他の選択肢について、不当な勧誘による契約の取り消しは「消費者契約法」、製品の欠陥による賠償責任は「製造物責任法（PL法）」、公正な競争の促進は「独占禁止法」に関する説明であり、それぞれ消費者基本法とは役割が異なります。
問3	答え 1 独占によって生じる価格の不当な引き上げを抑え、より安価で質の高い商品が供給されるようになる	独占の状態では、企業は価格を高く維持しようとする傾向があるが、競争が促進される市場では、企業は他社よりも多くの消費者を獲得するために、価格を下げたり品質を向上させたりする努力を行う。このような競争のメカニズムが働くことで、消費者はより安く、より良い商品を選択できるようになる。
問4	答え 3 日本製品を海外で販売する際、外貨建ての価格を下げても利益を確保しやすくなるため、輸出産業に有利に働く。	円安になると、海外で得た外貨を円に替える際、より多くの円を受け取ることができます。これにより、輸出企業は価格競争力を高めたり、円ベースでの利益を増やしたりできるため、自動車産業などの輸出主導の企業にとって有利な状況となります。一方で、輸入製品の価格は上昇するため、原材料を海外に頼る産業や消費者の家計にはマイナスの影響を与えます。
問5	答え 1 企業が生産した財やサービスを購入し、その対価として代金を支払う。	経済の循環において、家計は企業から提供される商品（財）や、教育・医療などの「サービス」を購入する主役となります。この活動を消費と呼び、家計が支払う代金は、企業の生産活動を支える重要な資金源となります。労働力の提供と賃金の受け取りも家計と企業の重要な関係ですが、これは生産面における相互作用です。
問6	答え 1 家計は労働力を提供して賃金を得て、それを企業が生産する商品の購入費用に充てる。	家計と企業の循環は、労働力の提供と賃金の支払いに加え、企業が生産した商品（財・サービス）を家計が購入し、その代金を企業に支払うという流れで構成されています。これによって経済活動が継続的に行われます。公共サービスや税金は主に政府が関わる循環です。
問7	答え 1 1.2ドルから1ドルへと価格が下落する	1ドル=100円から120円に変化することを「円安」と呼びます。1ドル=100円の時点では、120円の商品をアメリカで売るには1.2ドルが必要でしたが、1ドル=120円の円安状態になると、同じ120円の商品が1ドルで販売できるようになります。このように、円安になると輸出先の通貨（外貨）で見た時の商品価格が下落するため、日本の輸出産業にとっては価格競争力が高まり、有利に働く傾向があります。